

事務事業名	人権・同和対策連絡会議運営事業				☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局		所属課	人権啓発教育課
施策名	計画 17	人権が尊重される社会づくり			所属係	啓発教育班		課長名	村上陽一
基本事業名	体系 61	人権活動実践の推進			担当者名	浅井 田原		電話番号 (内線)	096-242-1190(直通) (242-1111)2427
予算科目	会計 01	款 03	項 01	目 08	事業 49	法令根拠			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部と、市内各小中学校並びに行政(市長部局・教育委員会部局)の取り組みを共有し推進するための連絡調整会議を行う事業である。 旧合志町で開催されていたもので、合併を機に継続して行っている事業。平成18年度は2回を予定している。 (業務の内容) 会議開催の日時、内容、場所等の検討と決定、会議通知、会議資料作成、会議の開催及び進行、会議内容の整理。部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部からの出席者への報償費の支払い事務。 (予算の内訳) 報償費(謝金)、役務費(切手代)						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	事業費計 (A)	0
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	
							人件費	人件費計 (B)	0
							人件費	トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

7月に会議を開催し、出席して、支部、学校、行政の取り組みを共有し推進するための協議をもらった。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

同上

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・行政
- ・小・中学校
- ・人権啓発運動団体

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市の人権教育・啓発事業の連携を進める。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

人権を尊重する活動に取り組むようになる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 会議開催回数	回
イ 出席者数	人
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 運動団体、学校、行政	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 連携して推進した人権啓発事業の割合	%
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 過去1年間で人権活動に取り組んだ人の数	人
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円			26	89	89	89	89
			事業費計 (A)	千円	0	0	26	89	89	89	89
	人件費	正規職員従事人数		人			3	3	3	3	3
		延べ業務時間		時間			50	50	50	50	50
		人件費計 (B)		千円	0	0	199	199	199	199	199
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	225	288	288	288	288
活動指標		ア	回			2	4	4	4	4	
		イ	人			40	120	120	120	120	
		ウ									
対象指標		ア	人			40	120	120	120	120	
		イ									
		ウ									
成果指標		ア	%			100	100	100	100	100	
		イ									
		ウ									
上位成果指標		ア	人			40	120	120	120	120	
		イ									
		ウ									

合志市

事務事業名	人権・同和対策連絡会議運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
運動団体、学校、行政がそれぞれの取り組みを共有し、啓発活動につなげていく必要があることから開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
平成14年3月をもって同和対策事業特別措置法が失効し、国、県による住環境整備に対する補助事業は終了した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
会議出席者より、人権啓発を推進していくために、学校、支部、行政の連携は大変重要なことであり、この会議はこれからも是非続けていかねばならないという意見があった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 運動団体、学校、行政が取り組みを共有し、連携して人権啓発にに取り組むことは政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 人権啓発は市が率先して取り組むべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象・意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 依然として差別事象がある。これからも差別を解消するべく、連携を図り、取り組みを強化する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 運動団体、学校、行政の取り組みや情報の共有ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はないため統廃合はできない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 出席者への報償費の支払いがあるため削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人権啓発は運動団体、学校、行政が連携して取り組むことが大事であるため、メンバーを減らすことは出来ないし、情報交換をしていくためにも定期的な会議は必要である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民全体の人権啓発を目的として、取り組んでいるものであるから公平・公正である。

合志市

事務事業名	人権・同和対策連絡会議運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

この会議により、運動団体、学校、行政の連携は図れていると思うが、まだ差別事象が完全にはなくなっていない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

これからも連携を密にし、情報交換等を行なわなければならない。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

どうすれば差別事象がなくなるのか、有効な解決策を更に議論していく必要がある。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項